

日本の税と社会保険料の歪み

～貧困率とジニ係数の悪化、不平等な再分配、等々からの視座～



縮小社会研究会

2025年6月13日

仲野



日本国憲法第25条 【生存権、国の社会的使命】

- ① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

日本人の幸福度

世界幸福度ランキング（2025）

- 世界幸福度レポート（147カ国・地域を対象）は、経済的要因だけでなく、社会的繋がりや他人への信頼が幸福度に大きく影響することを示した。
- 日本の幸福度ランキング： 55位（幸福度スコア：10点満点中6.147）
 - 寛容性（130位）と自由度（79位）が特に低い。
 - 世界有数の経済力に加え、非常に高水準な治安や医療などが整っているが、社会的な繋がり希薄さ・孤立感の強さや、同調圧力や固定観念の影響で、「自分の人生を自由に選択できる」と感じている人の割合は、他の先進国と比べて少ない。
- 上位に多いのは北欧諸国【1位フィンランド（7.736）、2位デンマーク（7.521）、3位アイスランド（7.515）、4位スウェーデン（7.345）】
 - 高品質な医療、教育、社会的支援システムが充実しており、ウェルビーイング（個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態）の格差が少ない。

日本人の経済的格差

相対的貧困率(2021)

- 15.4%： 先進国で最も貧困率が高い（最悪）、OECDでワースト5位（vs. 独9.8%、仏8.5%、英11.7%）

- 大学進学率（2023）： 159カ国中51位（64.63%）
（理由）： ①公的負担の少なさ： OECDでワースト2位（GDP比）
②授業料高騰（国立大学：1975年3.6万円/年vs.2025年64.3万円/年）

一人親世帯の貧困率(2019)

- 50.8%： 先進国で最も貧困率が高い（最悪）、OECDでワースト2位（一人親就業率は約85%と高いにも関わらず）

日本のジニ係数と再分配

ジニ係数 * (2018) :

- 当初所得0.490% (OECD38カ国中ワースト18位)
- 再分配所得 ☆0.327% (ワースト12位) (vs.独0.297%、仏0.298%、英0.313%)

再分配による格差是正効果 :

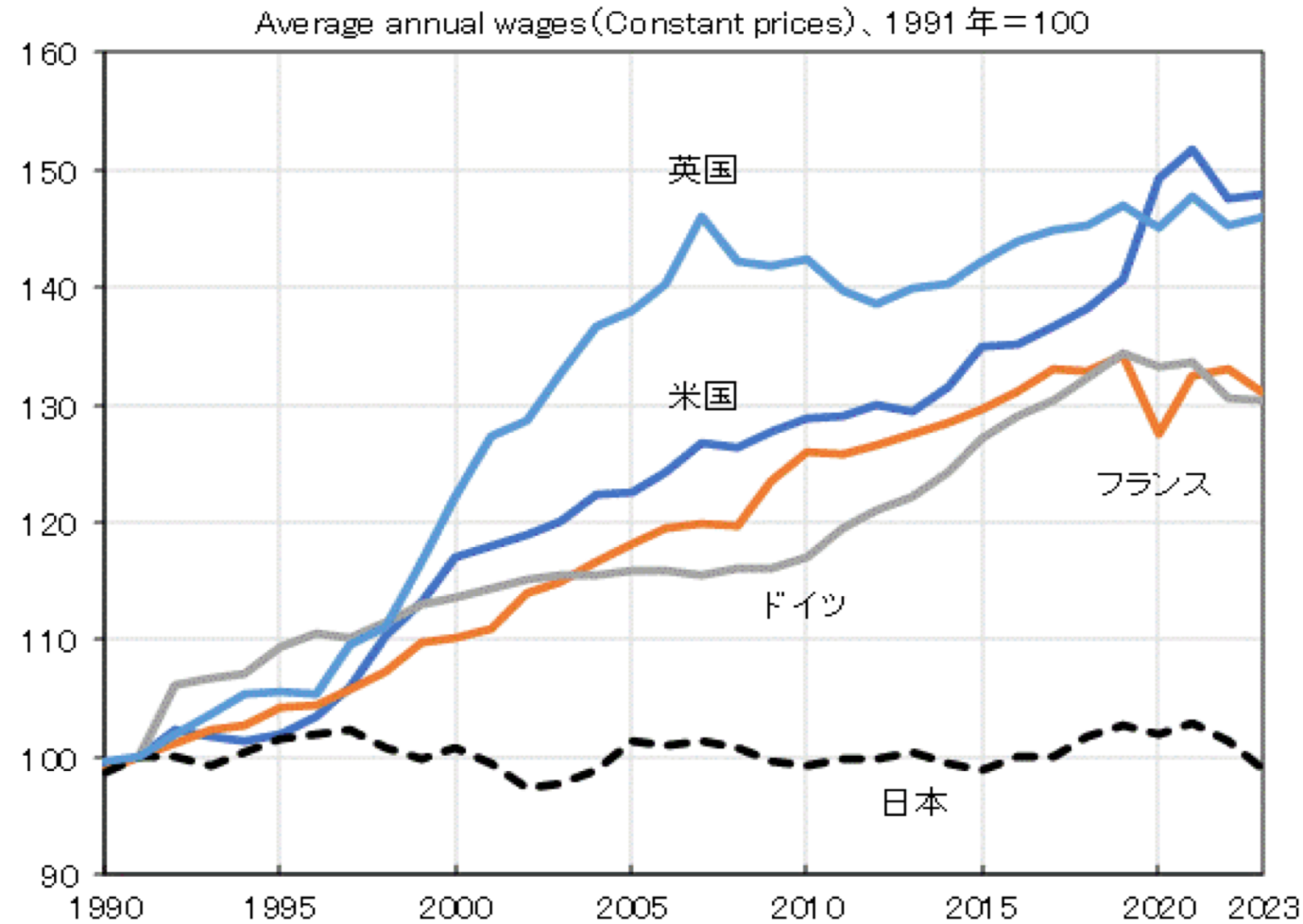
- 0.163% (OECD中20位) (vs.独0.220%、仏0.216%、英0.212%)
 - 「所得の再分配」が行われたことで、貧困でなかった人を貧困に陥れてしまった。これはOECD諸国で日本だけに見られる異常な現象。
 - 所得再分配の機能をもつ制度の代表は税金制度と社会保険制度だが、日本は、所得税や相続税の累進度を下げ、逆進性強い消費税への依存度を高め、社会保険料には累進性を採用していない。

* 所得分配の不平等度を表す。0に近づけば平等に近づき、1に近づけば不平等の度合が増す。

☆ 税や社会保険料を払い、年金や健康保険の給付を受けた後の「再分配後所得」

約30年間の日本と主要国の実質賃金の推移

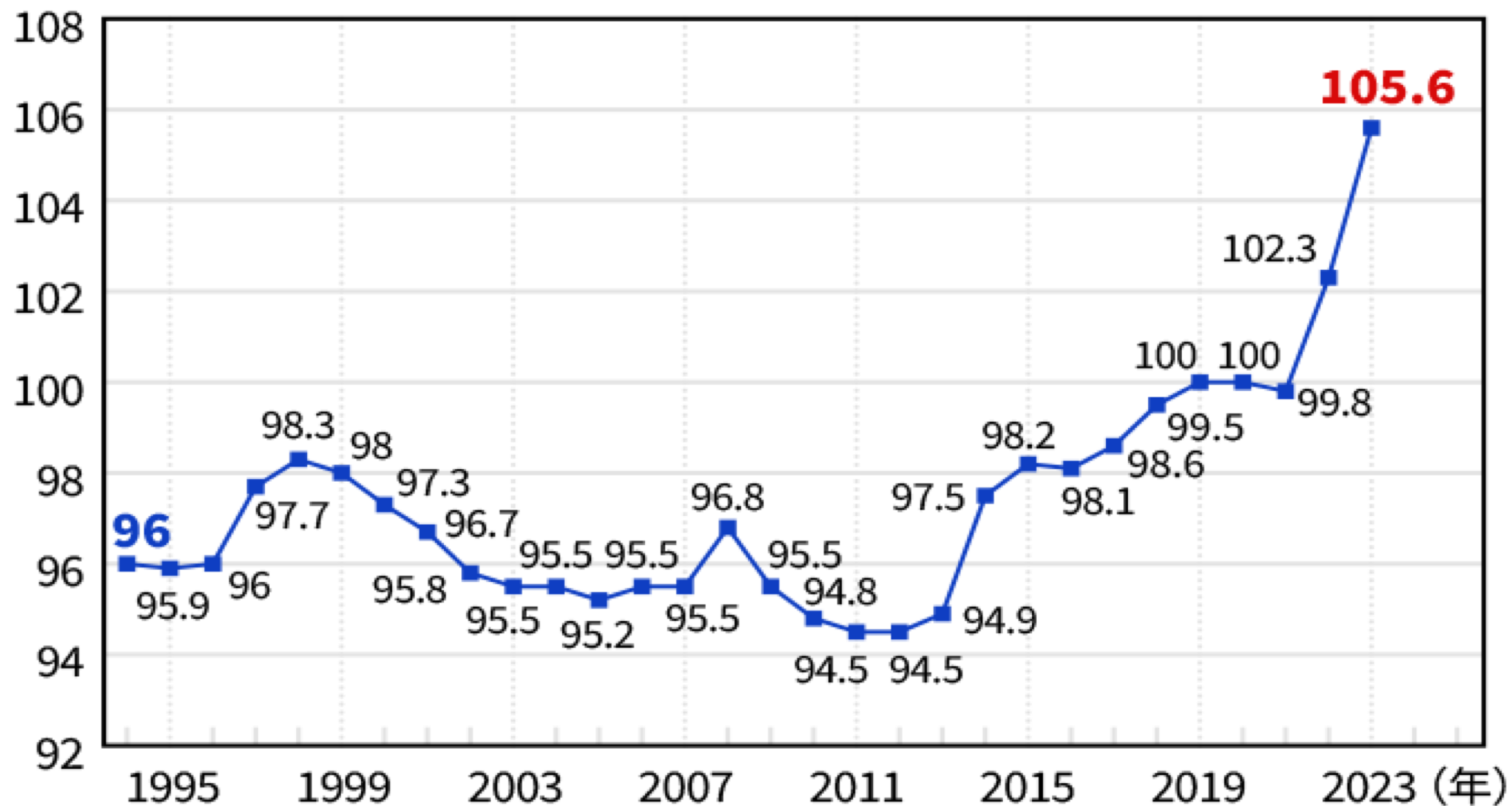
一人当たり実質賃金の推移(日本及び主要国)



(注) SNA賃金勘定をもとにしたフルタイム換算の雇用者1人当たり年平均賃金(全産業)
(資料) OECD Data Explorer(2025.1.16)

引用元： 「社会実状データ図録」のHP

約30年間の日本の消費者物価指数の推移



引用元： 総務省『消費者物価指数』をもとに明治安田生命が作成

税種別税率の変遷

	1986	1989	1994	1997	1998	1999	2006	2012	2014	2015	2016	2018	2019
消費税率	0	3%		5%					8%				10%
所得税率	10.5%～70%		Max50%				Max37%			Max45%			
法人税率： ①		40%			34.5%	30%		25.5%		23.9%	23.4%	23.2%	
法人税率： ②		29%			25%	22%		19%					

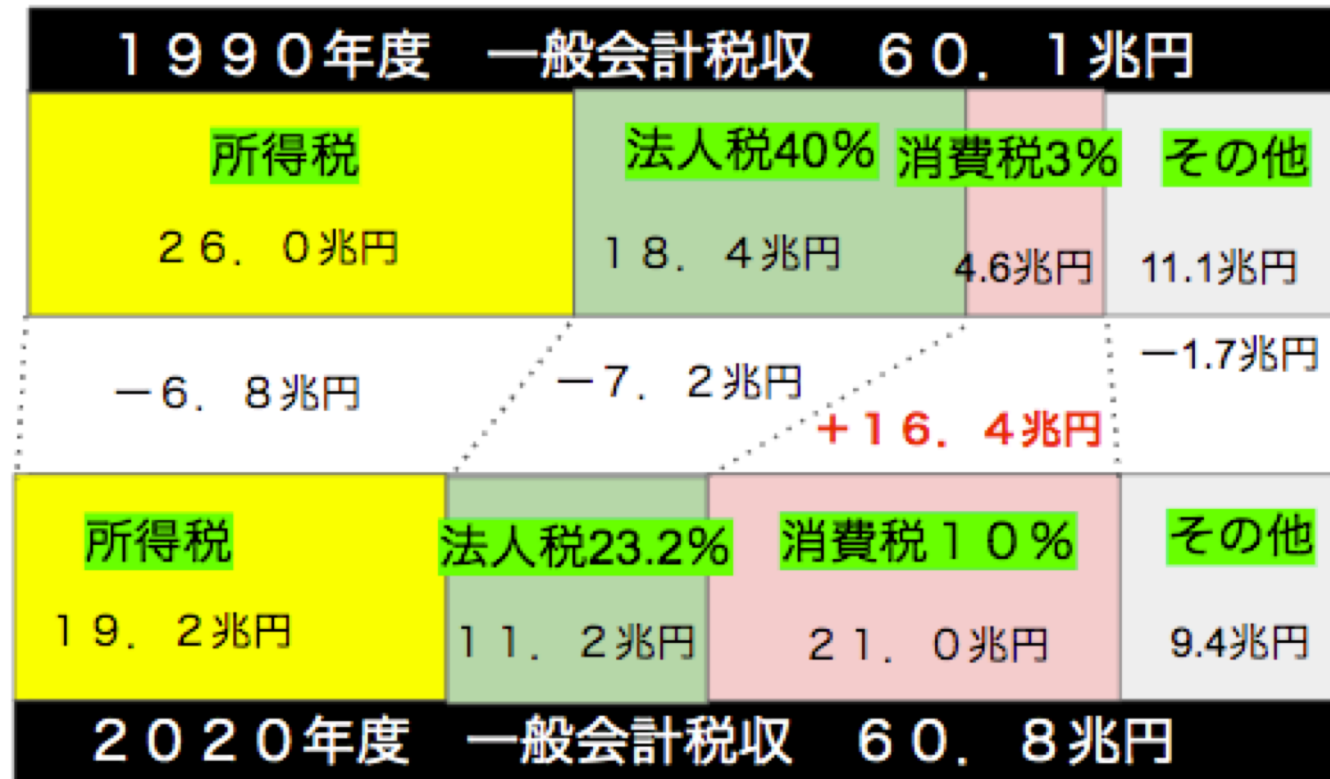
注) ①は資本金1億円超の普通法人、②は資本金1億円以下の中小企業

- 1989年： 金融引締めを実施（1990年バブル崩壊）・冷戦終結、1997年： アジア金融危機、2008年： リーマンショック、2018年： 世界同時株安
- 「ダイヤモンドにも鉛筆にも同じ税率」という世界にも稀な「雑な」消費税への偏重が目立つ。世界には間接税が多くあるが、日本の消費税のように低所得者に全く配慮のない税金はない。

税収のポートフォリオ変化

1990年と2020年の一般会計税収はほぼ同額だが、内訳は大きく変化した。

- 所得税が6.8兆円減少し、法人税が7.2兆円減少。一方、逆進性強い消費税が16.4兆円増加。
- 消費増税は、富裕層と大企業への減税の穴埋めに使われたと考えられる。
- 大企業は、優遇税制その他の理由で、法定税率に基づく納税を必ずしもしていない実態がある。



圧倒的に低い日本の「課税最低限」

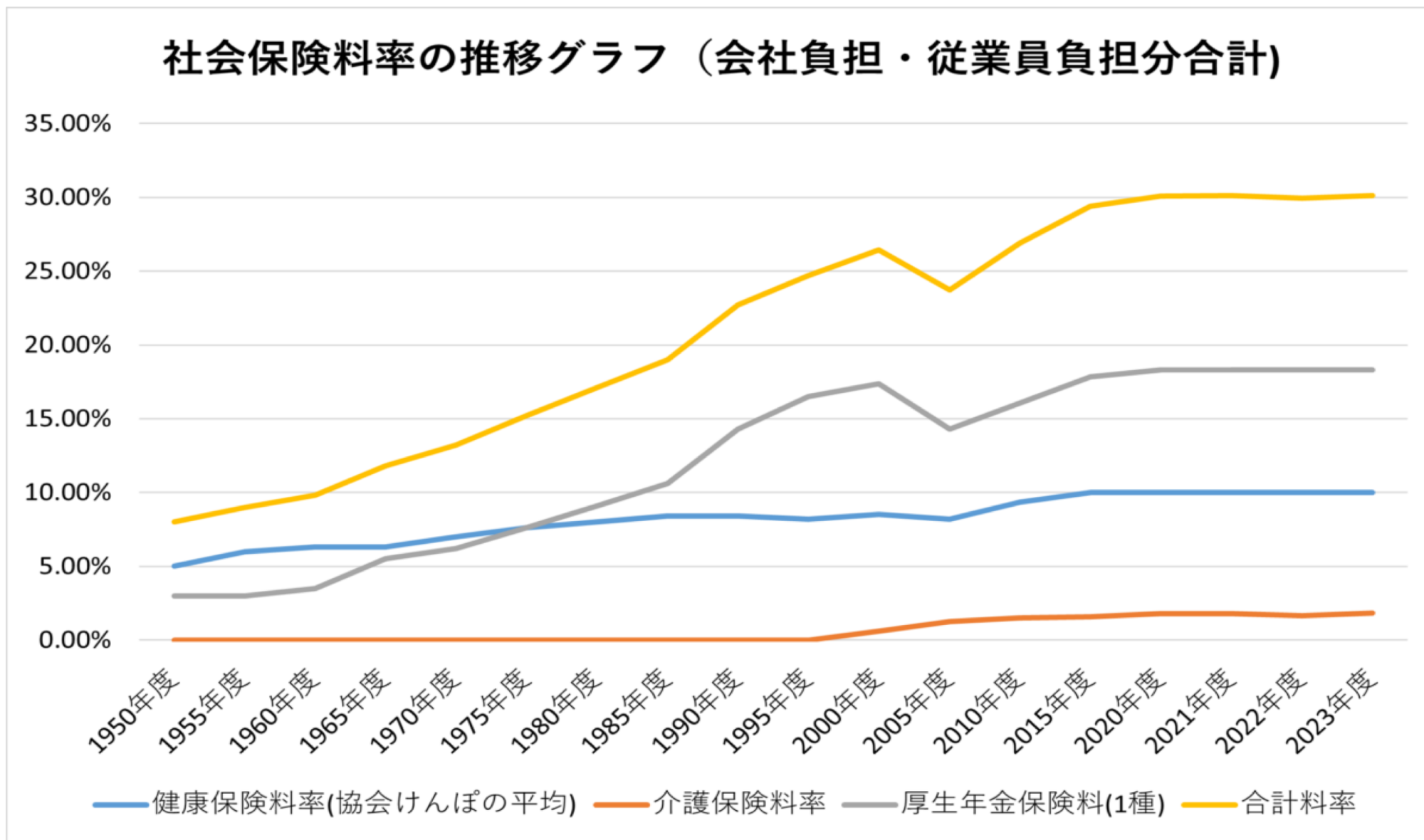
主要国の中で日本の課税最低限は圧倒的に低い。個人の課税最低限の引き上げを放置してきたからである。日本の最も多い家族類型である単独世帯のケースでは、「所得税の課税最低限」は121.1万円（米英独の1/2、仏の1/3と）だが、そのような低い収入に対しても課税している日本は特異で、貧困化・格差拡大を助長させかねない。

主要5か国に於ける所得税の「課税最低限」（給与所得者の所得のうちその金額までは所得税が課されない給与収入）（2024年1月現在）（単位：万円）

	日本	米	英	独	仏
夫婦子2人（片働き、大学生・中学生）	285.4	892.5	257.2	484.8	961.9
夫婦子1人（片働き、中学生）	168.8	799.7	257.2	486.3	816.8
夫婦のみ（片働き）	168.8	438.0	257.2	489.9	695.1
単身	121.1	245.0	233.8	261.4	372.2

（引用元：財務省）（備考）邦貨換算レート：1ドル＝150円、1ポンド＝186円、1ユーロ＝162円

社会保険料率の推移



引用元： 小幡兼志公認会計士事務所のHP

社会保険料率

累進性が採用されていない： 格差拡大を助長する要因の一つ

- 厚生年金保険料率： 18.3%（上限は65万円）
- 健康保険料率： 都道府県ごとに異なり、全国平均は10.00%。
 - 最高: 佐賀支部10.78%、最低: 沖縄支部9.44%、地域格差: 1.34%
- 介護保険料（40歳から64歳までの人が負担）率： 全国一律1.59%

日本の貧相な社会保障（1）

1. 生活保護を受給している人の割合

- 日本： 22.9% ・ ・ ・ 生活保護が非常に受けにくい国
- ヨーロッパ諸国： 国は国民の権利を守り、要保護世帯の殆どは生活保護を受けている（英61.8%、独100%、仏139.4%）。

（出典：生活保護問題対策全国会議編『「生活保護法」から「生活保障法」へ』明石書店（2018）

2. 生活保護を含めた低所得者への支援額（対GDP比）

- 日本： 約0.4%
 - 失業保険は最大1年間程度しかもらえない。その後は非常にハードルの高い「生活保護」しか社会保障はない。その影響か、他の先進国と比較して日本では経済的理由による自殺が非常に多い。
- ヨーロッパ諸国： 英4%、独2%、仏2%
 - 片親の家庭が、現金給付、食費補助、住宅給付、健康保険給付、給食給付などを受けられる制度が普通にある。また失業者のいる家庭には、失業扶助制度というものがあり、失業保険が切れた人や、失業保険に加入していなかった人の生活費が補助される。これら手厚い社会福祉を施した上での「大型間接税」となっている。

日本の貧相な社会保障（２）

3. 家族関係社会支出（GDP比）

（児童手当や就学前児童への給付、各種社会保障、社会福祉などへの支出。
つまり、「少子高齢化対策費」とほぼ同じ意味。）

日本： 1.29%

アメリカ： 0.65%

イギリス：3.57%、ドイツ：2.28%、フランス：2.96%、スウェーデン：
3.54%

● 少子化：

- 出生率： 1975年の時点の出生率は2を少し上回っていたが、1970年代後半から急激に下がり続け、現在は1.2を切っている。
- 主要先進国と大差がついた理由： 主要先進国は、税と労力を国民福祉に投じ少子化対策も手厚く行なってきた。日本は少子化対策と銘打って消費税を徴収しているにも関わらず、少子化対策にはあまり使っていない。

消費税は？（１） …増税

- 財務省（旧大蔵省）主導で立案・導入
- 逆進性（低所得者ほど「税負担率」が高くなる）
- 貧富の差を拡大【世界の多くの国で間接税が導入され、日本より税率が高い国は多くある。但し、日本の消費税のように、低所得者や零細事業者に全く配慮のない間接税は、世界でも稀。ダイヤモンドにも鉛筆にも同じ税率を課す雑な税金。軽減税率（生鮮食料品、新聞購読料）は僅か2%の差。】
 - 日本の場合：
 - ✓ 年収1億円の人が3000万円程度を消費に回した場合、年収に対する消費税の負担割合は3%程度で済む。一方、年収200万円の方は、必然的に年収の殆どが消費に回ってしまうので、年収に対する消費税の負担割合が10%近くになってしまう。

消費税は？（２） …増税

- 間接税を導入している殆どの国の場合：
 - ◆ 低所得者や零細事業者に様々な配慮をしている。
 - ✓ イギリス（医療費無料）の標準税率は20%だが、燃料や電気などは5%、食料品・飲料水・新聞・雑誌・書籍などは0%。
 - ✓ フランス（公立なら大学まで授業料無料・入学金無し）の標準税率は20%だが、食料品などは5.5%、医療品などは0%、新聞・雑誌は2.1%、書籍は5.5%。
 - ✓ ドイツ（国立大学なら修士課程まで学費無料）の標準税率は17%だが、食料品などは7%、新聞・雑誌・書籍は7%。
- 消費税の使途： 建前上社会福祉となっているが、データを見る限り大企業や高額所得者の減税の穴埋めに使われていると考えられる。
- 消費増税は、「少子高齢化」を加速させた要因の1つ。少子高齢化の深刻化と時期的にリンクしている。

大企業の法人税は？ …減税

- 法人税率： 1990年…約40% vs. 2020年…約23%
 - 超優遇税制や様々な抜け穴・欠陥があり、実際にはもっと低い。法人税を殆ど払わず実効税負担率が1%にも満たない企業も少なからずある。
- 法人税からの税収： 1990年前…約18兆円 vs. 2020年…約11兆円
- 法人税減税による税収減の規模： 2022年の法人の経常利益は1989年の2倍以上。当時の税率を現在の法人に課すならば、法人税収は単純計算で40兆円になる。つまり、法人税は20兆円以上の減税をされたという計算になり、消費税の税収（22～23兆円）によって賄った計算になる。

大企業への政策減税

- 安倍政権下で肥大化した政策減税：
 - ◆ 大企業優遇（その効果か、経団連から自民党への政治献金増加額は年々更新していった）を表す一例。
 - 租税特別措置（特定の目的や政策を達成するために、通常の税制からの例外として設けられる税の優遇措置）による減税相当額を年度比較すると、民主党政権下の2012年には1兆3218億円だったものが、安倍政権1年目で1兆8867億円、2年目になると2兆6745億円、その後も増加していった。
 - 輸出分に係る消費税の還付： 2023年度は7.3兆円が輸出企業へ還付された。

令和5（2023）年度 消費税及地方消費税 納付・還付金

（単位：百万円）

徴収決定済額	30,086,768
収納済額	29,691,906
還付金支払決定済額	11,319,268
納税申告計	21,739,653
還付申告及び処理	7,265,365
一般会計決算収納済額	23,092,258

大企業…タックスヘイブン等による税収源の減少

- 日本の企業、特に大企業は、課税ベースである課税所得が、実際にはタックス・イロージョン（課税の浸蝕化）やタックス・シェルター（課税の隠れ場）によって縮小され、実際の納税額は大きく軽減されている。
- 多国籍企業は国際課税の仕組みに於ける欠陥や抜け穴或いはタックス・ヘブンを利用して、世界的規模で税逃れをし、税源を海外に流出させている。

↓その結果、日本の財政は税収減を生じ、歳入調達機能を著しく喪失し、巨大な財源赤字の元凶になっている。

- 大企業の具体的な実効税負担率の実例は下記の通り。税引前純利益が1期で600億円以上ある大企業のうち、「実効税負担率が32.3%（法定正味税率38.01%の85%相当）未満」（2013年3月期）の企業は35社。

	企業名	実効税負担率	税引前純利益	実際に払った法人税等
1位	三井住友フィナンシャルグループ	0.002%	1479.9億円	300万円
2位	ソフトバンク	0.006%	788.9億円	500万円
3位	みずほフィナンシャルグループ	0.09%	2419.0億円	2.3億円
4位	三菱UFJフィナンシャルグループ	0.31%	1887.0億円	5.8億円

高額所得者の所得税は？ …減税

- 高額所得者の最高税率：
 - 1988年（消費税導入前年）…60% vs. 2022年…約45%
- 年収1億円の壁があり、年収1億円を超えれば実質税負担率が低くなる。
- 高額所得者の減収分： 少なく見積もって約5兆円（大村大次郎元国税調査官の見積り）
- 配当所得の税率： 約15%…株主配当収入が大きい超富裕層などは、サラリーマン1年生よりも税率が低いという現象さえ起きている。

激増する超富裕層

- 3000万ドル以上の資産を持つ「超富裕層人口」の国別ランキング（2020年）

順位	国名	超富裕層人 (人)
1位	アメリカ	101,240
2位	中国	29,815
3位	日本	21,300
4位	ドイツ	15,435
5位	カナダ	11,010

出典： World Ultra Wealth Report 2021

- 個人金融資産：

2023年： 2100兆円超 【vs.1990年(バブル崩壊前年)： 1017兆円】

➤ アベノミクス以降、円安により円換算の資産価値は減少したが、2017年から3年間だけでも超富裕層は20%増加。個人金融資産は一部の富裕層に集中。

政治団体経由相続税回避（非課税）

- 世襲議員は、親が個人資産を政治団体に寄付することが出来、政治団体を親から子に引き継いでも課税されることはない（非課税）。
- 相続税法に明文の非課税規定はないが、国税庁は事実上**非課税**として運営。
 - （相続税の非課税財産・第12条第3号）： 宗教、慈善、学術その他公益を目的とする事業を行なう者で政令で定めるものが相続又は遺贈により取得した財産で当該公益を目的とする事業の用に供することが確実なもの。
 - （相続税法施行令第2条）： 「その事業活動により文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に寄与するところが著しいと認められるものを行なう者」とされている。政治団体がこの公益目的事業に供するのか？
- 庶民には上記のような優遇はなく、**相続税の課税割合が高くなっている**状況下で、なぜ**政治家と政治団体だけが優遇されている**のか。この優遇措置が世界でも特異な**世襲議員の多さ（3割）**を招いているという声が大きい。
 - 例） 安倍元首相の政治団体『晋和会』の代表に昭恵氏が就任・継承。元首相の5政治団体から計2.1億円の資金が流入し、相続が終了。政党交付金の国庫返納もなく、無税で政治資金を政治家でもない人が「相続」した。

消費減税の引き下げは物理的に困難か？

- 小泉氏の「減税は時間がかかる」という発言は、世界の事例と照らし合わせれば、不適切。実際に、ドイツは、2020年に標準税率の引き下げを6月3日に発表し、わずか28日後の7月1日に施行した。イギリスは、7月8日の発表から7日後に、アイルランドは5週間後に施行した。フランスは、医療物資に対する軽減税率が法案成立前に遡及適用された。開発途上国のケニアは、発表から7日で全国的な減税を実現した。政治的決断さえあれば、全国規模の減税も可能であることを証明している。
- 消費税が社会保障の財源として使われるとしても、それ以外に財源を求めてはいけないということにはならない。社会保障は国家の責務の中でも最優先されるべきもの。もし消費税で足りなければ、外から財源をもってくるべき。その財源は、法人税でも、所得税でも良いし、租税特別措置を含む大企業補助や防衛費などの他の歳出の削減でも良い。富裕層に対象を限定して社会保険料の引き上げや年金給付額の削減を行っても良い。議論は一切せず、消費税を削減する時だけ「財源がない」と批判し、防衛費増額や大企業補助金提供の時には財源論を持ち出さないのは不公平である。

国会議員の年収

- ボーナスを含めた国会議員の給料（年収）： $129.4 \times 12 + 635 = \text{約}2187.8\text{万円}$
 - 調査研究広報滞在費： 1200万円（100万円/月）（非課税、詳細の報告・公開義務無し）
 - 立法事務費780万円（65万円/月）
 - JR特殊乗車券・国内定期航空券の交付： 無料で乗り放題
 - 3人分の公設秘書給与（平均2500万円/年）
 - その他： 委員会で必要な旅費・経費・手当・弔慰金など、政党交付金の一部、議員会館（賃料は無料）、議員宿舎の格安賃料（相場の2割程度）、日経電子版（12/3/2021）によれば国会議員の資金管理団体と関係する政党支部の政治資金（議員1人当たり実収入平均額は3103万円）
- 世界と比べた日本の政治家の給料
- 主要5か国の国会議員の歳費、一人当たりGDP、ペイレシオ（議員報酬が一人当たりGDPの何倍に当たるかを表したもの）は下記の通り。ペイレシオの数値が高いほど、自国民の平均給与から大きく乖離していることを意味する。

順位	国	報酬(単位 円)	USD	一人当たりGDP	ペイレシオ
1	日本	201,800		38,440	5.25
2	アメリカ	174,000		59,501	2.92
3	韓国	105,000		29,891	3.51
4	ドイツ	102,600		44,550	2.30
5	イギリス	91,200		39,735	2.30

(引用：マイベストプロ
JAPAN)

2025年1月の主要国の米国債保有額

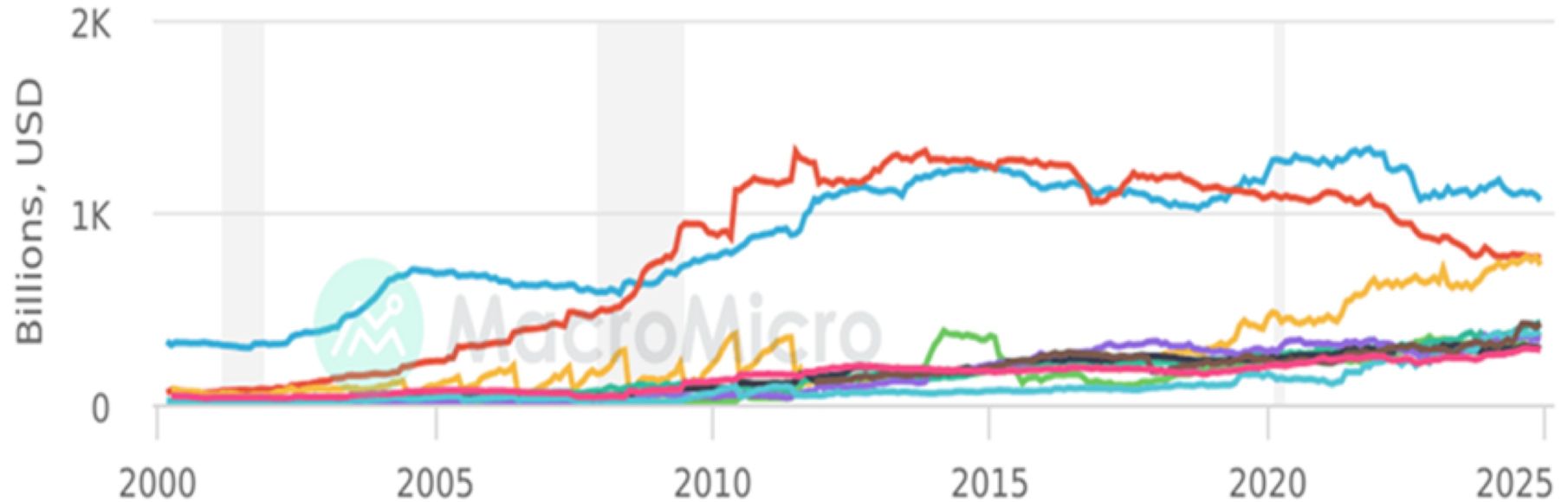
日米構造協議に端を発し、米国からの要求に応える形で、日本は1995年度から13年間で630兆円もの公共投資（ハコモノなど国益に結びつかないものが多かった）を行ない、それに伴う国の借金を大幅に増やし、日本財政を悪化させた。消費税、社会保障費、家庭の教育費負担（公的教育予算を減らし始めた結果）など国民の経済的負担を増やす一方で、政府・財務省は、上述の630兆円もの公共投資に伴う大幅支出に加え、米国の財政赤字をファイナンスする米国債大量購入に伴う支出も増やした。2025年3月末時点の米国債保有残高は1兆1308億ドル。

Major Foreign Holders of Treasury Securities				
(Billions of dollars)				
Country	Mar-2025	Dec-2024	Dec-2006	Dec-2000
Japan	1130.8	1059.8	622.9	317.7
United Kingdom	779.3	722.7	92.6	50.2
China, Mainland	765.4	759	396.9	60.3
Cayman Islands	455.3	418.9	—	—
Canada	426.2	378.8	26.9	14.2
Grand Total	9049.5	8512.9	2103.1	1015.2
Of Which: Foreign Official	3925.2	3782.7	1449.0	609.2

主要国の米国債保有額推移

World - Major Economies' Holdings of US Debt

MacroMicro.me | MacroMicro



Japan

China

UK

Belgium

Luxembourg

Switzerland

Ireland

Canada

Cayman Islands

Taiwan

日本政府・財務省の財政制度（1）

- 国全体の財務書類の作成開始時期：
 - 2003年度決算分が初(公表は2005年9月
(1968年にGDP世界第2位になったが、その後の財政管理は？))
 - 欠陥： 出資比率50%超で監督権限ある日銀を連結していない
- 予算管理法：
 - 単年度主義を採用（vs.諸外国・企業は複数年度主義を採用）
 - ◆ 「憲法86条は、一見すると予算単年度主義を明示的に採用しているように見える。しかし憲法86条は「会計年度」の期間を明示しておらず、複数年の会計年度を設定することが認められる余地があり、憲法制定過程でも憲法86条から予算単年度主義が必然的に導かれるわけではないという起草者意思が伺える。合理的な財務管理には複数年度主義採用は必須。
- 「租税支出透明性指数」 【経済政策評議会（スイス）とドイツ開発持続可能性研究所（ドイツ）が10/2023に設立した租税支出研究所が発表】：
 - 調査対象104カ国中94位(総合指数は100点満点中30点)。民主主義の根幹である透明性・説明責任の欠落、検証不足が顕著。

日本政府・財務省の財政制度（２）

- 財務省の権限：
 - 「徴税権」（財政面）と「予算編成権」（政治面）の二大権限を掌握（vs. 諸外国では集中リスクに伴う弊害を回避する為に権限を分散）
 - 権限集中の弊害： 税収が減少しても歳出を削減せず、消費税増税と赤字国債発行を続ける一因となっている。独立行政法人や特別会計（一般会計の約4倍あり世界に類を見ない）への改革が進んでいない。
- 独立財政機関（経済・財政見通しに関する政策的バイアスを修正し、予測の精度の向上や財政規律の遵守に一定の効果を及ぼすことが期待されている。）：
 - 日本は未だに設立していない（先進諸国はじめ多くの国々は既に設立）
 - 財政政策への依存が高まりつつある中、目先の景気刺激を企図した歳出拡大に歯止めをかけ、中長期的な財政・債務の持続性を確保する包括的な制度的枠組みの構築が求められる。よって、政治から独立した機関が長期的視点に立って経済・財政分析を行い、分析結果の提供・公表を通じ、政府の説明責任や財政規律維持に向けた議論を促すべき。

日本政府・財務省の財政制度（3）

税収減でも、歳出を絞らず、消費税増税 & 赤字国債発行

- 行政改革や予算配分見直しによる歳出削減の努力が不十分
 - 整備新幹線の未着工区間の着工はじめ、大型公共事業を次々と認める傾向あり。特に90年代前半にはGDPの6%超で、防衛費の5倍近い税金が公共事業に投じられた。厳しい非難を受け2000年代中頃から大幅に削減されたが、今でも多い。英仏独米はGDP比2%台に対し、日本は3.7%。
 - 公共事業大国だが地方の生活インフラは途上国並み。国民に本当に必要なインフラはおざなりになってきた。例えば下水道。日本全体の下水道の普及率は70%台後半でヨーロッパとほぼ同レベル。日本の場合、人口の1/4が首都圏に住むという極端な人口集中があり、その下水道普及率は必然的に上がっている。しかし、地方の下水道普及率は50%を切るところも珍しくなく、先進国の割に非常に低い。
 - 生活基盤の根本である「災害対策」なども途上国並み。WHOに依る人口当たりの災害死者ランキング（2011～2015）に依ると、日本はワースト2位（vs.1位ネパール、3位フィリピン）で、カンボジアや南スーダンなどより自然災害の死亡率が高い。ここにも予算策定方法の欠陥が表れている。
- 独立行政法人や特別会計（一般会計の約4倍。世界に例がない。）にメスを入れていない。

日本の財務省の特徴

- 政権・首相への強い影響力
 - 総理秘書官の中で最も重要なポストである筆頭秘書官は、財務省の指定席。総理に付き添い政策のアドバイスを行なう。財務省寄りの考えになる傾向あり。
 - 官邸の司令塔的役割の官房副長官補も、財務省からの出向者。重要閣僚の秘書官など、全ての重要ポストは財務省が握っている。
 - 国税庁長官、金融庁長官、公正取引委員会の委員長も、財務省の指定席。常時ではないが、日本銀行の総裁にも就くことがある（例：黒田東彦氏など）。
 - 民主主義国家では、一般に、省庁はそれぞれ独立し、それ故に各省庁としての機能が果たせる。しかし日本の場合、財務省が複数の省庁へ横断的に影響を及ぼしている。近代国家としては異例。
- 主流派は法学部出身者。会計学・経営学・経済学出身者などは少ない。

課題

- 税と社会保険料の一体改革
- 財政再建の失敗の本質的理由である「予算制度」の是正
 - 「予算制度」とは： 財政法などの法的な制度に留まらず、予算編成過程における慣習的な手続きや予算・財政の透明性（「租税支出透明性指数」は、調査対象国104カ国中94位）、更には首相・財務相など予算を巡るプレイヤーが関わる政治的な意思決定システムなども含む広範な概念を意味する。

キーポイント

- 過去30年間、平均年収は減少しているが国民負担は増加傾向。幸福度ランキングは世界第55位。貧困率は先進国で最も高く、格差も顕著。所得再分配を合理的・公平に是正要。
- 逆進性である消費税や、累進性を採用していない社会保険料は、貧困率やジニ係数の悪化に繋がっている。日本の消費税のように低所得者に全く配慮のない税金は、他の先進諸国には類を見ない。是正が必要。
- 予算編成における家族関係社会支出（対GDP比）は1.29%と少ない（vs.英3.57%、独2.28%、仏2.96%）。
- 低所得者への支援額（生活保護含む）は約0.4%と少ない（英4%、独2%、仏2%）
- 大企業の法人税や高額所得者の所得税は大幅に減税されており、政策減税（大企業優遇税制）や相続税回避の手段（政治団体を経由した相続税回避など）も不公平感がある。
- 国会議員の年収は世界最多。外為特会の米国債保有残高（約165兆円）は過多。削減要。
- 超優遇税制を、政治家(特に世襲)、公益法人・財団法人、宗教法人、大企業(法人税の減税)、開業医、富裕層(所得税・相続税の減税)へ設けているが、是正すべき。
- 国家財政管理には合理性と公平公正さが不可欠。一般会計の4倍もある特別会計を中心に、民主主義の基本である透明性と説明責任が不十分。租税支出透明性指数は104カ国中94位。日本は、先進国で唯一、独立財政機関が存在していないが、設置すべき。
- 税と社会保険料の一体改革、予算制度の是正